

法学部専任教員2005年度研究業績

雑誌名	駿河台法学
巻	20
号	1
ページ	126-114
発行年	2006-09-30
URL	http://doi.org/10.15004/00000128



法学部専任教員 2005年度研究業績

秋池 宏美 教授

芦野 訓和 助教授

【著作】

『解説 類推適用から見る民法』（共著，日本評論社，2005. 6）

『現代私法学の課題』（共著，第一法規，2006. 3）

『権利消滅期間の研究』（共著，信山社，2006. 3）

【論文】

「下請（１）」（『NBL』第820号，2005.11）

「下請（２）完」（『NBL』第822号，2005.12）

「ユニドロワ国際商事法原則・ヨーロッパ契約法原則と請負契約法」（『現代私法学の課題』，2006. 3）

「除斥期間と近似の期間」（『権利消滅期間の研究』，2006. 3）

【学会報告その他】

翻訳

ゲルハルト・リース「良俗違反を理由とする債務者の家族による保証の無効」
（『比較法文化』第13号，2005. 3）

その他

「数量指示売買における数量超過と565条」（『解説 類推適用から見る民法』，2005. 6）

【現在の研究テーマ】

請負契約の研究，多数当事者の法律関係の研究，現代社会における民法の役割について

天野 武男 教授

【論文】

「A Tour of the Seven Churches of the Revelation in the Footsteps of Paul in Turkey」(『英米文学語学研究会論集』第11号, 2005.12)

「パウロの小アジア伝道旅行—ヨハネの黙示録に表された七つの教会を中心として—」(『駿河台大学論叢』第31号, 2006. 1)

【学会報告その他】

聖日説教「あなたは、わたしを愛しますか：ヨハネ 21：15-17」(関東プレインズバプテスト教会, 2005. 8)

聖日説教通訳：Repent and Return 「悔い改めて、神に立ち返る」ルカ 2：41-52 (関東プレインズバプテスト教会, 2005. 10)

チャペルサービス「神の力：1 コリント 1：18-25」(東京バプテスト神学校, 2005.10)

チャペルサービス「復活の喜びと希望：1 コリント 15：1-11」(東京バプテスト神学校, 2006. 2)

【現在の研究テーマ】

新約聖書のパウロ書簡

天野 佳洋 教授

【著作】

『ビジネス・タックス』(共著, 有斐閣, 2005.10)

『知的財産権訴訟の動向と課題』(共著, 経済法令研究会, 2006. 3)

【論文】

「株券不発行制度と株式担保」(『季刊・事業再生と債権管理』第109号, 2005. 7)

「その他 概観」(『金融判例研究』第15号, 2005. 9)

「セキュライゼーションにおける信託の利用と税のかかわり」(『ビジネス・タックス』, 2005.10)

「知財信託と金融実務」(『知的財産権訴訟の動向と課題』, 2006. 3)

【学会報告その他】

「株券不発行制度と金融実務」(第22回金融法学会, 2005.10)

座談会

「新会社法で金融実務はどう変わるのか」(『銀行法務21』第656号, 2006. 2)

【現在の研究テーマ】

セキュリタイゼーション, 金融取引法, 信託

伊藤 行紀 教授

【論文】

「英国移民法と司法審査 (一)」(『駿河台法学』第19巻第2号, 2006. 2)

【現在の研究テーマ】

英国移民法と司法審査, 英国における正当な期待の保護とWednesbury原則

井上 久士 教授

【著書】

『現代歴史学と南京事件』(共著, 柏書房, 2006. 3)

【学会報告その他】

「平頂山事件と日本外交」(平頂山事件国際学術研究会, 於中国撫順市, 2005. 9)

【現在の研究テーマ】 近現代中国政治史, 日中関係史

大坂 恵里 講師

【学会報告その他】

学会報告

「Women and the New Legal Training System in Japan」2005 Law and Society Association Annual Meeting, アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス, 2005. 6

「Environmental Torts in Japan」2005 Law and Society Association Annual Meeting, アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス, 2005. 6

翻訳

マーガレット・マーティン・バリー他「ミレニアムの臨床教育：第三の波」
日本弁護士連合会法曹養成対策室・司法改革調査室編『ロースクール臨床教育の100年史』(共訳, 現代人文社, 2005. 7)

ピーター・A・ジョイ「ミレニアム論文筆者による追加説明—ABA学生実務模範規則の説明」日本弁護士連合会法曹養成対策室・司法改革調査室編『ロースクール臨床教育の100年史』（共訳，現代人文社，2005. 7）

大録 英一 教授

【現在の研究テーマ】

独禁法の研究

岡本 昌子 助教授

【博士論文】

「自招侵害について」（2005. 7，博士（法学（同志社大学））取得）

【論文】

「正当防衛と侵害回避義務～イギリスの正当防衛論における退避義務を中心に～」(同志社法学第57巻第6号，2006. 2)

【現在の研究テーマ】

違法性論，英米法系における刑法理論

加藤 紘捷 教授

【論文】

「イギリスの2005年憲法改革法と独立の最高裁判所」（『駿河台法学』第19巻第2号，2006. 2）

【学会報告その他】

公開講演

「国民の司法参加と日本の裁判員制度」中国大連市師範大学法学院，2005. 9

【現在の研究テーマ】

イギリス憲法と最高裁判所

河崎 祐子 助教授

【学会報告その他】

『Q & A破産法の実務』（新日本法規出版，2005）

「差押命令（3）—『賃料債権の差押の効力』」（『民事執行・保全判例百選』，

2005. 8)

【現在の研究テーマ】

倒産企業再建のプロセスの管理

菊田 秀雄 講師

【論文】

「EUにおける取締役報酬規制改革—EU委員会の勧告を中心に—」(『早稲田大学法研論集』第115号, 2005.12)

【現在の研究テーマ】

EUの企業・資本市場法制

北原 仁 教授

【著書】

『地方自治と自治行政』(共著, 成文堂, 2005)

【論文】

「身分制議会と立憲主義(四)」(『駿河台法学』第19巻第1号, 2005. 9)

【学会報告その他】

翻訳

トマス・ジェファソン「合衆国上院の利用に供するための議会慣行手引(5)」
(『比較法学』第39巻第2号, 共訳, 2006. 1)

委託研究報告書

『アムパーロ(メキシコにおける人権保護請求訴訟)制度の解説』(『衆議院憲法調査会資料』第63号, 衆議院憲法調査会事務局, 2005. 4)

「イタリアの消費者信用の発展と消費者保護」(EU消費者指令の動向とインパクトに関する研究—データ保護の世界的展開と消費者市場の変革—2004年度プロジェクト研究, 2005. 4)

判例評釈

「行政判例研究」600 出入国管理および難民認定法61条の2第2項が難民認定申請に60日の期間制限を設けたことは、難民条約等に違反するものではなく、同項ただし書に規定する「やむをえない事情」も認められないとして、法務大臣がした不認定処分に違法はないとされた事例」(『自治研究』第81巻第7

号, 2005. 7)

報告

「スペインにおける立憲主義と議会制」(議会制度研究会, 2006. 11)

「自治体と外交」(地方自治研究会, 2006. 8)

その他

「平成17年度司法試験・論文本試験問題解説・憲法」(『Hi Lawyer』第242号, 2005. 12)

【現在の研究テーマ】

身分制議会と立憲主義の起源

ラテンアメリカの違憲審査制

熊田 俊郎 教授

【学会報告その他】

「40キロメートル圏の飯能から」(シンポジウム共通テーマ「東京100キロ圏の郊外住宅団地の課題」) 関東都市学会大会, 宇都宮

【現在の研究テーマ】

大都市郊外社会の成立, 中国都市の空間構造, 公共性の国際比較, 古書市場の国際比較

倉島 安司 助教授

【現在の研究テーマ】

公法上の損失補償の研究

栗山 徳子 教授

狐塚賢一郎 教授

【論文】

「地域高齢者を対象とした介護予防運動処方の開発 I—対象者の体力測定を踏まえた運動処方指針の検討—」(『駿河台大学論叢』第31号, 2006. 1)

【現在の研究テーマ】

Tグループワークがスポーツ集団の凝集性に与える影響，新介護保険制度下の転倒予防運動

佐野富士子 教授

【著書】

『文献からみる第二言語習得』（共著，開拓社，2005. 7）

【現在の研究テーマ】

第二言語習得論

島 伸一 教授

【論文】

「アメリカの軍事司法制度—軍法会議とデュー・プロセス・オブ・ロー（ジェンキンス事件を素材として）」小田中聰樹先生古稀記念論文集『民主主義法学・刑事法学の展望 上巻—刑事訴訟法・少年法と刑事政策』（日本評論社，2005.12）

「共謀共同正犯に関する最高裁判例の新展開—最高裁（1小）平成15・5・1決定の意義を中心に」（『法律時報』第78巻第3号，2006. 3）

【現在の研究テーマ】 刑事法の理論と実務

竹内 俊雄 教授

【学会報告その他】

判例解説

「取締法規違反と公序良俗」（重要判例解説12・用地ジャーナル2005年5月号，2005. 4）

「慣習の適用」（重要判例解説13・用地ジャーナル2005年6月号，2005. 5）

「民法94条2稿の類推適用」（重要判例解説14・用地ジャーナル2005年7月号，2005. 6）

「第三者の錯誤主張が許される場合」（重要判例解説15・用地ジャーナル2005年8月号，2005. 7）

「意思表示の到達」（重要判例解説16・用地ジャーナル2005年10月号，2005. 9）

「民法109条の適用事例」(重要判例解説17・用地ジャーナル2005年11月号, 2005.10)

「市町村長の越権行為と金融機関の注意義務」(重要判例解説18・用地ジャーナル2005年12月号, 2005.11)

「民法110条の「第三者」」(重要判例解説19・用地ジャーナル2006年1月号, 2005.12)

「登記申請権限と民法110条の基本代理権」(重要判例解説20・用地ジャーナル2006年2月号, 2006.1)

「夫婦の日常家事代理権」(重要判例解説21・用地ジャーナル2006年3月号, 2006.2)

「他人の処分権利と追認」(重要判例解説22・用地ジャーナル2006年4月号, 2006.3)

判例研究

「損害賠償額を決める際の逸失利益の算定に用いる中間利息の控除は民事法定利率(年5%)でなければならない(最高裁平成17年6月14日判決)」(用地ジャーナル2005年9月号, 2005.8)

「債権譲渡禁止特約に関する判例研究(大阪高裁平成16年2月6日判決)」(『駿河台法学』第19巻第1号, 2005.9)

竹下 守夫 教授

【論文】

「司法制度改革と裁判員制度」(『ACADEMIA』第92号, 2005.6)

「司法制度改革の着実な実現に向けて(1)～(3)」『法律のひろば』第58巻10号・11号・12号, 2005.9・10・11)

【学会報告その他】

国際シンポジウム「グローバル化と法」における「法曹養成制度分科会・座長」(日本におけるドイツ年記念)(アレキサンダー・フォン・フンボルト財団・ドイツ学術交流会・日本学術振興会共催, 2005.9)

文部科学省科学研究費基盤研究A「民事訴訟の計量分析(後期調査)」研究代表

【現在の研究テーマ】

民事訴訟法の基本問題, 裁判法の基礎

千草 孝雄 教授

【論文】

「モデル都市憲章に関する覚書」(『駿河台法学』第19巻第1号, 2005. 9)

「フレデリクソンの都市政府形態論について」(『駿河台法学』第19巻第2号, 2006. 2)

成田 憲彦 教授

【論文】

「概念としての『政府』, 機関としての『政府』—統治機構における『政府』の位置づけについて—」(『駿河台法学』第19巻第1号, 2005. 9)

【学会報告その他】

「憲法改正—第8章を中心に」(日本地方自治学会研究会の共通論題における報告及びパネラー)

「なすべきは政策過程全体の再設計 (インタビュー)」(『法律文化』第17巻第5号, 2005. 5)

「問われる有権者の力量」(『北海道新聞』, 2005. 8. 29)

「民主党, 戦後民主主義の価値継承を (私の視点)」(『朝日新聞』, 2005. 9. 24)

「『王朝継承』基準示す (小泉新体制スタート 識者の見方)」(『読売新聞』, 2005. 11. 1)

「自民立党50年—総中流実現が最大の功績」(共同通信配信記事, 2005. 11. 19)

「国会」(『イミダス2006年版』, 2005. 11)

【現在の研究テーマ】

政治制度の研究, 現代日本政治の動向分析

西川 敏之 教授

【論文】

「イギリスの選挙制度を考える」(『比較法文化』第14号, 2006. 3)

【学会報告その他】

“Issues regarding Japan’s Permanent Membership in the United Nations Security Council” 英国日本学会 (BAJS) 2005年度年次大会, 英国ケント大学, 2005. 9

「イギリスの選挙政治を考える」(駿河台大学比較法研究所主催第14回公開講演会, 2005. 11)

朴 昌明 講師

【論文】

「韓国銀行業界の組織再編と人的資源管理—都市銀行の事例を中心に」(『東アジアのビジネス・ダイナミックス』, 御茶の水書房, 2006. 3)

「韓国の構内請負労働—実態と法制度的問題点」(『比較法文化』第13号, 2006. 3)

【学会報告その他】

「韓国銀行業界の組織再編と労働問題」(国際高麗学会東日本研究会, 2005. 7)

【現在の研究テーマ】

韓国の人事管理・労働経済・労使関係など

橋本 義一 教授

萬歳 寛之 助教授

【論文】

「大量破壊兵器の不拡散に関する国際的規制」(『駿河台法学』第19巻2号, 2006. 2)

【現在の研究テーマ】

国際法における国家責任制度, 国際連合における国際法形成手続

M.A. Foulds 助教授

福田 二郎 教授

【現在の研究テーマ】

ヒューマニズム研究, 英国小説・詩の研究

星川 熙 教授

【現在の研究テーマ】

エネルギー資源の研究

松田 浩 助教授

【論文】

「憲法調査会の後に来るもの—憲法改正手続法案に関連して—」(『法律時報』第77巻第10号, 2005. 9)

「ディシプリンとその『正典』—現代アメリカ憲法学におけるある自画像の試み—」(『駿河台法学』第19巻第2号, 2006. 2)

【学会報告その他】

「服務事故再発防止研修命令と良心の自由 (東京地決平16・7・23)」(『法学セミナー』第50巻第4号, 2005. 4)

「地方公共団体の管理職選考における国籍要件の合憲性 (最大判平17・1・26)」(『法学セミナー』第50巻第6号, 2005. 6)

「非嫡出子相続分規定をめぐる違憲審査の基準と方法 (最一小判平16・10・14)」(『法学セミナー』第50巻第8号, 2005. 8)

「即位礼正殿の儀・大嘗宮の儀参列の合憲性 (最二小判平16・6・28)」(『法学セミナー』第50巻第10号, 2005. 10)

「公立図書館の不公正な蔵書廃棄と著作者の表現の自由 (最一小判平17・7・14)」(『法学セミナー』第50巻第12号, 2005. 12)

「職務命令による君が代斉唱強制と良心に基づく外部的行為の自由 (福岡地判平17・4・26)」(『法学セミナー』第51巻第2号, 2006. 2)

「憲法改正手続の論点」(国立国会図書館政治議会課憲法室「説明聴取会」

にて報告, 2006. 2. 6)

【現在の研究テーマ】

学問の自由, 文化法ほか

松平 光徳 助教授

山本 耕一 教授

環境倫理学の研究

吉田 恒雄 教授

【著書】

『親族法・相続法 (改訂版)』(共著, 尚学社, 2006. 3)

【論文】

「児童虐待防止法制度の現状と課題」(『都市問題研究』第58巻第2号 (2006. 2))

【学会報告その他】

「児童福祉法改正と里親制度 (研究報告)」(『新しい家族』第46号 (2005. 5))

『虐待の援助法に関する文献研究 (第2報: 1980年代) 児童虐待に関する法制度および法学文献資料の研究 (第1期)』(子どもの虹情報研修センター委託研究, 2005. 9)

「妹の虐待を見た姉の複雑性PTSDと福祉施設入所承認 (判例評釈)」(『民商法雑誌』第133巻第1号, 2005. 10)

【現在の研究テーマ】

児童虐待の法学的研究, 子どもの権利擁護制度, 子どもの代理人制度

吉野 貴順 教授

【学会報告その他】

日本オリンピック委員会指定強化スタッフ, 日本スケート連盟ショートトラック運営委員・ショートトラック強化部員, 日本スケート連盟トレーニング・ドクター, 日本フロアボール協会事務局長・選手強化委員長

「2005女子世界フロアボール選手権大会」日本代表チーム監督, 2005. 5

「2005アジア・ショートトラック・スピードスケート選手権大会」(台湾・台北), 日本選手団チームリーダー, 2005. 11

同上参加報告書執筆『日本スケート連盟会報 Skating』110号, 2006. 1

「2005アジア太平洋フロアボール選手権大会」男子および女子日本代表チーム, 監督(男子:優勝, 女子:準優勝), 2005. 12

「2006世界ジュニア・ショートトラック・スピードスケート選手権大会」日本選手団チームリーダー, 2006. 1

同上参加報告書執筆『日本スケート連盟会報 Skating』110号, 2006. 1

「第20回オリンピック冬期競技大会(2006/トリノ)日本代表選手団役員(ショートトラックスピードスケート競技)」, 2006. 2

【現在の研究テーマ】

ショートトラック・スピードスケート競技選手の国際的競技力向上に関する実践的研究(特にジュニア期に必要な教育・指導プログラムについて),
ショートトラック・スピードスケート競技選手の体力と競技力との関係,
フロアボール競技選手の国際的競技力向上に関する実践的研究

米山 哲夫 教授

【現在の研究テーマ】

刑事政策論の学問的体系